

令和 2 年 度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

- (1) 令和2年度仙北市温泉事業会計予算 3

II 予算に関する説明書

- (1) 令和2年度 仙北市温泉事業会計予算実施計画 5
- (2) 令和2年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書 8
- (3) 債務負担行為に関する調書 9
- (4) 令和元年度仙北市温泉事業予定損益計算書（前年度分） 10
- (5) 令和元年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（前年度分） 11
- (6) 令和2年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（当年度分） 13
- (7) 注記事項（令和元年度） 15
- (8) 注記事項（令和2年度） 16

令和2年度仙北市温泉事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度仙北市温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	46 戸
(2) 分湯温泉量(1日)	1,287 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 温泉事業収益		63,093 千円
第1項 営業収益		32,090 千円
第2項 営業外収益		31,000 千円
第3項 特別利益		3 千円
支 出		
第1款 温泉事業費用		63,093 千円
第1項 営業費用		60,446 千円
第2項 営業外費用		643 千円
第3項 特別損失		4 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 501千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		29,205 千円
第1項 出資金		29,205 千円
支 出		
第1款 資本的支出		29,706 千円
第1項 建設改良費		7,425 千円
第2項 企業債償還金		21,781 千円
第3項 予備費		500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 交 際 費 10 千円

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,922千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和2年2月25日提出

秋田県仙北市長 門脇 光浩

令和2年度仙北市温泉事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 温泉事業収益			63,093	
	1 営業収益		32,090	
		1 温泉収益	32,090	温泉供給料金
	2 営業外収益		31,000	
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計補助金	25,922	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	5,055	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	2	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 温泉事業費用			63,093	
	1 営業費用		60,446	
		1 施設経営費	45,074	事業運営管理に要する経費
		2 減価償却費	15,370	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	2	固定資産の除却損及び撤去費
	2 営業外費用		643	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	132	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	509	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			29,205	
	1 出 資 金		29,205	
		1 出 資 金	29,205	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			29,706	
	1 建 設 改 良 費		7,425	
		1 改 良 工 事 費	7,424	施設整備又は改良並びに配湯管等の整備に要する費用
				カラ吹き源泉安全対策事業 3,530 千円
				乳頭地区源泉対策事業 3,894 千円
		2 営 業 設 備 費	1	機械及び装置等の購入に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		21,781	
		1 企 業 債 償 還 金	21,781	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和2年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,340
減価償却費	15,370
受取利息及び受取配当金	△ 20
長期前受金戻入額	△ 5,055
支払利息	132
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,783
小計	△ 7,016
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 132
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,128

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,749

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,781
他会計からの出資による収入	29,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,424

資金増減額	△ 6,453
資金期首残高	44,939
資金期末残高	38,486

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生（見込）額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
温 泉 水 分 湯 使 用 料	平成29年度分	千円 「水沢温泉郷」向け温泉水分湯契約及び「田沢湖高原温泉郷」向け温泉水分湯契約（以下「分湯契約」という。）により、温泉水を受給して温泉水を供給する場合、仙北市が分湯供給を受けている温泉水について、温泉水量1日当たり9キロリットルにつき月額1万3,000円を仙北市と仙北市に温泉を供給している者（以下「温泉供給者」という。）とが契約により定めた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（以下「温泉使用料」という。）。 分湯契約により、仙北市が温泉供給者より供給されている温泉において仙北市温泉条例に基づく特別供給料金が発生したときに温泉使用料に加算する額は、当該特別供給料金相当額に10分の5の割合を乗じて得られた金額	平成29年度から令和元年度まで	千円 70,758	令和2年度から令和8年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 限度額に同じ
コンビニ収納 代行業務委託	平成29年度分	基本契約料、基本手数料及び1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額	平成30年度から令和元年度まで	10	令和2年度から令和4年度まで	限度額に同じ		限度額に同じ

令和元年度仙北市温泉事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 温泉収益	29,206	29,206	
2	営業費用			
	(1) 施設経営費	41,371		
	(2) 減価償却費	15,370		
	(3) 資産減耗費	0	56,741	
	営業損失			27,535
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	25,363		
	(3) 長期前受金戻入	5,072		
	(4) 雑収益	2	30,438	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	150		
	(2) 雑支出	2,292	2,442	27,996
	経常利益			461
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			461
	前年度繰越利益剰余金			740
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,201

令和元年度仙北市温泉事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	26,521			
減価償却累計額	△ 16,159			10,362
ロ 構築物	1,028,969			
減価償却累計額	△ 660,532			368,437
ハ 機械及び装置	67,057			
減価償却累計額	△ 57,637			9,420
ニ 車輛及び運搬具	319			
減価償却累計額	△ 287			32
ホ 器具及び備品	7,674			
減価償却累計額	△ 6,659			1,015
ヘ 建設仮勘定				1,680
有形固定資産合計				390,946
固定資産合計				390,946
2 流動資産				
(1) 現金預金				44,939
(2) 未収金			40,387	
貸倒引当金			△ 1,388	38,999
流動資産合計				83,938
資産合計				474,884

	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	113,957		
企業債合計		113,957	
固定負債合計			113,957
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	21,781		
企業債合計		21,781	
(2) 未 払 金		3,000	
流動負債合計			24,781
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	208,421		
収益化累計額	△ 119,548		
長期前受金合計		88,873	
繰延収益合計			88,873
負債合計			227,611
	資 本 の 部		
6 資 本 金			237,079
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	8,654		
口 工事負担金	339		
資本剰余金合計		8,993	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,201		
利益剰余金合計		1,201	
剰余金合計			10,194
資本合計			247,273
負債資本合計			474,884

令和2年度仙北市温泉事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	26,521			
減価償却累計額	△ 17,515		9,006	
ロ 構築物	1,037,398			
減価償却累計額	△ 669,854		367,544	
ハ 機械及び装置	67,057			
減価償却累計額	△ 62,082		4,975	
ニ 車輛及び運搬具	319			
減価償却累計額	△ 287		32	
ホ 器具及び備品	7,674			
減価償却累計額	△ 6,906		768	
ヘ 建設仮勘定			0	
有形固定資産合計			382,325	
固定資産合計				382,325
2 流動資産				
(1) 現金預金			38,486	
(2) 未収金		59,170		
貸倒引当金		△ 1,388	57,782	
流動資産合計			96,268	
資産合計				478,593

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	92,156		
企業債合計		92,156	
固定負債合計			92,156
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	21,802		
企業債合計		21,802	
(2) 未払金		3,000	
流動負債合計			24,802
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	208,421		
収益化累計額	△ 124,603		
長期前受金合計		83,818	
繰延収益合計			83,818
負債合計			200,776
	資本の部		
6 資本金			266,283
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	8,654		
口 工事負担金	339		
資本剰余金合計		8,993	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,541		
利益剰余金合計		2,541	
剰余金合計			11,534
資本合計			277,817
負債資本合計			478,593

注 記 事 項 (令和元年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,062千円である。

IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

注 記 事 項 (令和2年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 21,781千円である。

IV セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。